

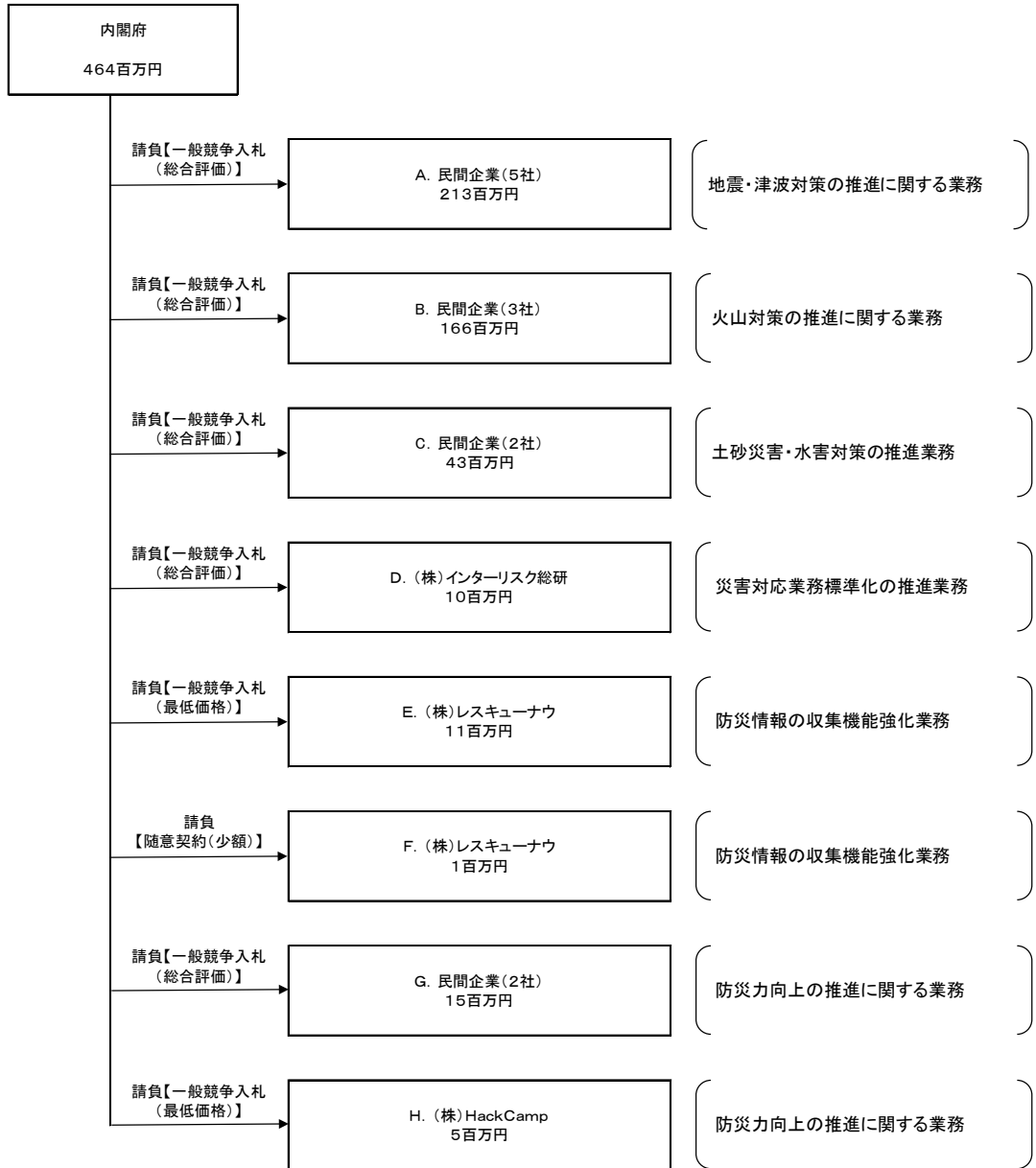
平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	地震対策等の推進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(調査・企画担当)	廣瀬 昌由			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、首都直下地震対策特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、地震防災対策特別措置法、津波対策の推進に関する法律、活動火山対策特別措置法 他			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画、大規模地震防災・減災対策大綱、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針、首都圏大規模水害対策大綱 等				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の発生が懸念される大規模地震及びこれに伴う津波への備えや、気候変動への対応を踏まえた大規模水害対策、噴火リスクを踏まえた火山災害対策等を推進し、大規模災害発生時における被害の最小化を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	大規模地震災害対策、津波災害対策、火山災害対策、大規模水害対策等について、中央防災会議等の議論を踏まえ、被害想定や具体的な対策の検討等を行っている。また、その成果を活用し、国、自治体、事業者等の関係者が一体となって取り組むべき施策の概要を示した大規模地震防災・減災対策大綱や、避難勧告等に関するガイドライン等の策定を行っている。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	392	421	487.1	461.6	508		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	▲ 100	-	-	-		
	計	392	321	487.1	461.6	508			
	執行額	314	313	464.2					
	執行率 (%)	80%	98%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	80%	74%	95%					
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	災害関係調査費	461.6	508	「新しい日本のための優先課題推進枠」161 南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討経費の増					
	計	462	508						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32年度	目標最終年度 36年度
	【大規模地震・津波対策】 平成36年度までに、延焼のおそれのある密集市街地のうち、大規模地震の切迫性の高い地域(首都直下緊急対策区域、南海トラフ地震防災対策推進地域等)における感震プレーカー等の普及率を25%にする。※平成27年度からの目標	延焼のおそれのある密集市街地のうち、大規模地震の切迫性の高い地域(首都直下緊急対策区域、南海トラフ地震防災対策推進地域等)における感震プレーカー等の普及率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	15	25
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月、中央防災会議決定)、首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成27年3月、閣議決定)								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 36年度
	【大規模地震・津波対策】 平成36年度までに、津波避難ビル等を指定している市町村の割合を100%(付近に高台等がなく、津波からの避難が困難な地域を有する全国の市町村)にする。※平成27年度からの目標	津波避難ビル等を指定している市町村の割合(付近に高台等がなく、津波からの避難が困難な地域を有する全国の市町村)	成果実績	市町村	-	-	-	-	-
			目標値	市町村	-	-	-	-	664
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	地方公共団体における津波避難計画の策定状況等の調査結果(平成29年3月、総務省消防庁)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	【風水害対策】 平成32年度までに、全国の市町村16地区において風水害に対する「災害・避難カード」のモデル事業の実施・事例集の作成を行う。 ※平成28年度からの目標	風水害に対する「災害・避難カード」のモデル事業の実施・事例集の作成を行った全国の市町村における地区数		地区	-	-	4	-	-
		地区	-	-	-	-	16		
		%	-	-	25	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	災害・避難カード事例集(住民一人ひとりが避難行動をあらかじめ認識するための取組み)(平成29年4月、内閣府)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
【火山対策】 平成32年度までに、具体的で実践的な避難計画を策定している市町村の割合を100%(火山災害警戒地域の全155市町村)にする。	具体的で実践的な避難計画を策定している市町村の割合(火山災害警戒地域の全155市町村)	市町村		20	22	40	-	-	
		市町村	-	-	-	-	155		
		%	13	14	26	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	火山防災対策会議(第6回)資料3「火山災害警戒地域における火山防災対策の取組状況」(平成29年6月23日、内閣府)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
地震・津波対策の推進に向けた取組を行う(被害想定 の検討、ガイドラインの策定)。			件	3	2	2	-	-	
		当初見込み	件	2	2	2	2	2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
風水害に対する「災害・避難カード」のモデル事業の実 施及び事例集の作成に向けた取組を行う。			件	-	-	4	-	-	
		当初見込み	件	-	-	3	3	3	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
火山対策の推進に向けた取組を行う(火山専門家の派 遣、研修の実施)。			件	2	3	17	-	-	
		当初見込み	件	2	2	17	13	12	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
調査・検討業務契約額/調査・検討業務件数			百万円	28	32	24	-		
		計算式	/	313/11	316/10	447/19	契約件数未定		
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	9. 防災政策の推進							
	施策	④地震対策等の推進							
政策評価	測定 指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		大規模地震・津波対策の推進	・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の想定地震・津波の設定 ・相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討	平成28 年度	・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の想定地震・津波の設定 ・相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討 ・相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討 ・熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策の検討・とりまとめ				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
・政策評価の測定指標である「大規模地震・津波対策の推進」については、事業レビューにおける「地震・津波対策の推進に向けた取組を行う(被害想定 の検討、ガイドラインの改定)」に対応しており、地震動・津波の設定及び被害想定・対策の検討などについて各年度の具体的な取組を目標として 設定している。									
アクション・ プログラムとの 関係	改革 項目	分野:	-						
	(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)	成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-		-	-	-	-	-	
		%		-	-	-	-	-	
	(第二 KPI 層)	KPI (第二階層)	成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-		-	-	-	-	-	
%		-		-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民や社会のニーズ、過去の災害から得られた教訓等を踏まえ、事業に取り組んでいる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	主に大規模災害に関する対策については、地方公共団体との役割分担の中で、技術的専門性、広域性の観点から国が主導して対策を進める必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	我が国は自然災害が多発する特徴を有しており、東日本大震災等の教訓や最新の科学的知見を踏まえた災害対策の推進が急務であり、限られた人員・予算の中で優先順位をつけ、適切に事業を進めている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算執行に当たっては、原則一般競争入札を採用するよう にしており、透明性・競争性の確保を図っている。 なお、一部の調達において、一者応札又は一者応募となったものが存在するが、余裕のある公示期間の設定や入札説明会の実施、資格・経験に係る必須要件の緩和など、一者応札・一者応募対策に取り組んでいる。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	市場価格調査の実施結果や過去の類似する調査業務の契約額を参考に予定価格を作成し、その範囲で落札しており妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要な費目・使途に限定して予算要求及び執行を行っている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	過去の調査検討を踏まえた業務内容の継続的な見直しにより、真に必要な費用のみを計上している				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	大規模災害時の被害の最小化を図るという目標の達成に向け、総合的な施策の立案等を着実に推進している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当局職員がより多くの業務を直接実施する方法が考えられるが、調査等に関して専門知識やノウハウを有する民間企業に請け負わせる方がより効率的・効果的である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動目標を概ね達成している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果を踏まえ、各府省庁、地方公共団体、事業者等が個別具体の防災対策を推進している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	内閣府はソフト面の対策を推進しているが、左記の他省では、各種ハード面の対策も含めて実施している。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省		防災・安全交付金事業				
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、過去の調査等の経験を適切に活用し、より少ない予算の下で成果を実現するための継続的な見直しを実施している。また、事業者との契約は原則一般競争入札により行うこととしており、透明性・競争性の確保を図っている。加えて、実施においては適切に経過報告を求めることにより、当方の意図する成果の実現に向けた丁寧な進捗管理を行うほか、最終報告書を提出させる段階において完了検査を行い、合格したことをもって業務終了としている。					
	改善の方向性	本事業は、予め設定した活動目標をほぼ毎年度達成しつつあることに加え、新たに発生した災害に係る検証・対策の立案についても機動的な検討を行うなど、十分にその成果を挙げてきているところである。今後も引き続き、過去に経験した災害対応や実施した調査等を活用し、より効率的・効果的に地震対策等に係る取組みを推進する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	一者応札については、引き続きその要因を分析の上、改善に努めるべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	一者応札については、引き続きその要因を分析の上、改善に努める。						
<b>備考</b>							
・他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるものは落札率を記載していない。 ○平成26年度公開プロセスの結果 事業番号: 0049 事業名: 地震対策等の推進に必要な経費 評価結果: 事業内容の一部改善5、現状通り1 取りまとめコメント: 自治体との双方向の大綱、計画作りが必要。また、大綱、計画に基づく、各省、地方公共団体施策の進捗管理について、内閣府のリーダーシップの強化について検討すべき。							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	0061	平成23年度	0063	平成24年度	0076		
平成25年度	0051	平成26年度	0049,新26-0008	平成27年度	0046		
平成28年度	0041						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.応用地質(株)			B.(株)社会安全研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討業務	89.6	雑役務費	火山防災対策の実施体制に関する調査検討業務	33.5
計		89.6	計		33.5
C.(株)日本能率協会総合研究所			D.(株)インターリスク総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	住民等に災害リスク情報の事前周知方法に関する検討業務	24.9	雑役務費	災害対応業務標準化の推進に関する国際標準化事業の実施に関する検討・運営業務	10.4
計		24.9	計		10.4
E.(株)レスキューナウ			F.(株)レスキューナウ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	SNSによる災害情報の発信等支援業務	10.8	雑役務費	「初動情報支援サービス」の利用	1
計		10.8	計		1
G.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			H.(株)HackCamp		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然災害におけるリスクファイナンスに係る調査・検討業務等	12.4	雑役務費	防災減災アイデアコンテスト開催業務	5
計		12.4	計		5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質(株)	2010001034531	相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討業務	89.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	NTTラーニングシステムズ(株)	9010401005010	大規模災害情報の収集・保全・活用方策に関する調査検討業務	32.5	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する防災・減災対策の検討業務	23.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
4	(株)三菱総合研究所	6010001030403	大規模地震時に延焼のおそれのある密集市街地の把握及び感震ブレーカーの普及や適切な避難誘導等に関する調査検討業務	21.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
5	(株)三菱総合研究所	6010001030403	大規模地震特別措置法に基づく警戒宣言の効果及び損失の調査検討業務	20	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
6	(株)建設技術研究所	7010001042703	津波避難ビル・津波避難タワー等の指定・整備等のあり方に向けた検討業務	13	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
7	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	大規模地震時における物資・人員の受援等に係る業務モデルに関する調査検討業務	12.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)社会安全研究所	3011101024462	火山防災対策の実施体制に関する調査検討業務	33.5	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	-
2	(財)砂防・地すべり技術センター	4010005018693	複数想定(火口/シナリオ)による避難計画策定に関する調査検討業務	24.8	一般競争契約 (総合評価)	2	94%	-
3	(株)社会安全研究所	3011101024462	噴火時等の避難計画策定の手引改定及び火山地域の防災対策支援業務	23.8	一般競争契約 (総合評価)	4	63%	-
4	(株)社会安全研究所	3011101024462	離島からの島外避難計画策定に関する調査検討業務	22.1	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
5	(株)建設技術研究所	7010001042703	火口近傍の登山者・観光客の避難計画策定に関する調査検討業務	21.6	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
6	(株)建設技術研究所	7010001042703	大規模降灰が都市に与える影響に関する調査検討業務	20.8	一般競争契約 (総合評価)	2	64%	-
7	(株)建設技術研究所	7010001042703	市街地を含む具体的な避難計画策定に関する調査検討業務	19.4	一般競争契約 (総合評価)	5	70%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	住民等に災害リスク情報の事前周知方法に関する検討業務	24.9	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	首都圏大規模水害対策の行動指針及び対処計画に関する検討業務	18	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

